

日本共産党 橋詰 圭一 議員

公共下水道経営について

(質問) 公共下水道事業は、普及率が上昇し、料金収入が増えて経営が安定するまで、長期にわたり税金で整備する事業である。公共下水道・汚水事業へは、年間約19億円の市税が投入されているが、20%の値上げをしなくても、一般会計からの繰出金も借入金の返済も今がピークで、徐々に確実に減っていくのだから、現状でもや

りくりできるのではないかと。値上げにより一般会計からの繰り出しが毎年2億6,000万円減るが、市民の負担感をどう考えるのか。

(答弁) 下水道事業は、一般会計からの繰入金により収支均衡を図らなければ資金不足となることが明らかとなり、料金などの在り方の検討が必要との意見書が鈴鹿市上下水道事業経営審議会から提出された。生活の先行きに不安を感じる方も多い中、改定をお願いすることは苦渋の決断である。

日本共産党 森川ヤスエ 議員

水道料金改定について

(質問) 鈴鹿市上下水道局経営戦略策定で公表された、平成38年までの鈴鹿市水道局の経営状況を表した収支見通表によると、実際の赤字額は17億1,000万円で、値上げ予定の平成30年から平成38年までの9年間に換算すると、1年間に1億9,000万円、年間水道使用料の5.4%である。数字が示す赤字は5.4%で、今回の12.5%の値上げは過大であり、市民への負

担を考えるともう一度見直しすることを求める。

(答弁) 本市が耐震化事業に重点的に取り組みを進める投資試算での資本的収支の均衡を図るための補填財源が、平成32年度にマイナスに転じ、その後、不足額が増加を続ける。

安全・安心な水道の供給には、耐震化事業に係る投資が必要不可欠で、補填財源の不足は、施設の耐震化を進めるには重大な課題であると考え、料金改定を実施するものである。

その他の質問 ○就学援助入学準備金について

日本共産党 石田 秀三 議員

国民健康保険について

(質問) 国保財政が来年度から県に一元化される。11月末に県の国保運営方針案が出されたが、そこでは社会保障である国保制度が、「相互扶助=助け合い」だという誤った記述がされている。また、市が市民負担を増やさないために政策的に行う一般会計からの繰り入れなども否定されていて問題だ。

12月に公表された県への市納付金の仮算定では、鈴鹿市は1人当たり8,000円余の保険料引き下げも可能となっているが、この試算結果にどう対応するのか。

(答弁) 市としては、国保は社会保障の制度であると認識している。納付金はまだ試算の段階だが、市民の負担増にならないように、来年度の保険料率を決定したい。

その他の質問 ○鈴鹿市の農業について

自由民主党
鈴鹿市議団 宮木 健 議員

消防団の活動の充実強化について

(質問) 「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」が平成25年12月に制定され、地方公共団体は、消防団の抜本的な強化を図るために必要な措置を講じることとあるが、本市はどの様な措置を講じてきたのか。特に、消防団員の車両点検・ポンプの点検

の手当は支給されているのか、装備の安全対策は強化してきたのかを問う。

(答弁) 車両点検・ポンプ点検などに係る業務について、三重県下29市町消防団中23の消防団において車両・資機材の点検業務を手当支給の対象としている。本市としても今後、手当の見直しを含め、活動実態に応じた出勤手当の検討をしていきたい。安全対策については、本年度、全団員にヘルメットの更新と併せて防塵めがねを配備した。